

第3章

公立図書館以外における電子図書館化 に関する事例

国立国会図書館における電子図書館事業の推進

1 関西館開館と電子図書館事業

国立国会図書館では、1980年代から関西館の設立を構想するにあたり、電子情報と情報通信技術をいかに活用するかを模索してきたが、1990年代後半からのインターネットの登場により、電子図書館事業を一つの柱として情報化に取り組んできた。

まずは1994年から情報処理振興事業協会（IPA）と共同で「パイロット電子図書館プロジェクト」を実施し、資料電子化や総合目録構築の検証を行った。

1998年には「国立国会図書館電子図書館構想」を策定し、電子図書館を「図書館が通信ネットワークを介して行う一次情報（資料そのもの）及び二次情報（資料に関する情報）の電子的な提供とその基盤」と定義し、目的を明確化した上で、関西館開館に目標を置いたコンテンツ整備を具体化していった。

また、東京本館、関西館そして国際子ども図書館の3館で図書館サービスを運営するため、資料管理、書誌作成・提供等の基幹業務についても大幅なシステムの再構築を行った。

これにより、2002年10月の関西館開館を契機として、新しい電子図書館サービス、またOPACによる遠隔サービスを開始した。

2 インターネット上のサービス

（1）ホームページでの情報提供

「インターネット上のサービス窓口」と位置づけられているのがホームページである。1996年に開設され、当初は広報を中心に運営されてきたが、2000年3月にその位置づけを強化し、「電子図書館」のページにおいてOPACをはじめとする二次情報と「国会会議録」「貴重書画像データベース」等の一次情報を公開した。2002年10月には全面的な改訂を行い、拡充したコンテンツを公開した。

以下にその主なものを紹介する。

（2）一次情報

所蔵資料の電子化は電子図書館計画の中でも中核をなすものである。

ア 貴重書

1997年度から古典籍課が所管する彩色資料の電子化を開始し、江戸時代以前を中心とする和漢書193点及び錦絵505点、全約3万1千コマ（2002年10月現在）を「貴重書画像データベース」において公開している。

イ 明治期刊行図書

2001年度から予算化され、本格的な事業として開始したのが明治期刊行図書全約16万8千冊を対象とする電子化である。インターネット提供を前提として、著作権調査を実施し、著作権の消滅が判明した約2万件の図書（哲学・宗教・地理・歴史・社会科学・芸術・文学分野）を2002年10月に「近代デジタルライブラリー」（下図）で公開した。

今後は残りの分野についても電子化を行うとともに許諾処理等の著作権処理を経た資料を順次公開していく予定である。

（図）近代デジタルライブラリー



（3）二次情報

1980年からJAPAN/MARCの頒布を開始し、1998年度には明治以降の和図書の遡及入力

を完成するなど書誌のデータベース化を進めている。2000年3月には「Web-OPAC」をホームページで公開し、1948年以降受入の和図書約200万件、1986年以降受入の洋図書20万件的書誌データを検索可能にした。

2002年10月には新しいシステムとして「NDL-OPAC（国立国会図書館蔵書検索・申込システム）」を公開し、書誌情報の収録範囲を拡大するとともに図書館間貸出し、複写物の郵送申込み等をOPAC経由で申し込める遠隔サービスの機能を付加した。2003年1月からは一般利用者も利用者登録することにより、自分のPCから複写依頼を行うことが可能になる。書誌の収録範囲は以下のとおりである。

（表）NDL-OPAC 収録の書誌情報

資料の種別	件数
和図書（明治元年以降刊行）	260 万件
洋図書（1986 年以降受入）	26 万件
和逐次刊行物	11 万件
洋逐次刊行物	5 万件
雑誌記事索引	540 万件
和古書	5 千件
国内博士論文	28 万件
規格・テクニカルレポート	9 万件

また、「日本全国書誌」を2002年4月から電子版で公開し、同10月には中国語・朝鮮語の図書、新聞・雑誌が検索できる「アジア言語OPAC」を公開するなど各種の書誌の整備・提供を行っている。「点字図書・録音図書全国総合目録」も2003年1月に公開する。

（4）編集・編成コンテンツ

一次情報と二次情報を素材にして、利用者にとって興味のある分野について解説等を加えコンテンツ化する編集・編成コンテンツの作成も電子図書館の可能性の一つである。

開館50周年を記念し、1999年に行った「国立国会図書館所蔵貴重書展」の展覧物を電子化した「デジタル貴重書展」、また、「世界図書館事業（Bibliotheca Universalis Project）」に協力するため作成した「世界の

中のニッポン」のほか、2002年10月には暦のコレクションを紹介する「日本の暦」を公開した。今後も特色ある所蔵資料を中心として構築を続けていく計画であり、将来的には他図書館との協力事業として発展させていくことも期待される。

3 電子資料の利用

（1）電子出版物の収集と利用

電子的なサービスは、館によるコンテンツ構築によるのみでなく、外部電子情報の活用によるところが大きい。収集の観点では、増加する電子出版物に対応するため、2000年4月に国立国会図書館法を改正し、CD-ROM等のパッケージ系電子出版物を納本制度の対象とした。納入された電子出版物は東京本館の電子資料室で閲覧に供している。

また、館内での提供用には、CD-ROMのほか2002年5月からは海外電子ジャーナル約1,400タイトルを導入するなど順次オンライン系の電子情報の閲覧を拡充しており、インターネットの閲覧も含めた電子情報提供環境の構築について検討を行っている。

（2）ネットワーク系電子情報に関する実験事業

インターネット上で流通する膨大な情報をいかに活用し、失われやすい情報をいかに収集、保存するかは図書館にとって新しい課題と言える。2002年3月からは、納本制度審議会においてネットワーク系電子出版物を納本制度に組み入れることができるかについて審議が開始された。

審議と並行して、2002年度から3年計画で技術的な可能性を追求する実験事業を開始し、2002年11月に2つの特色あるプロジェクトの成果をホームページで公開した。

ア インターネット資源選択的蓄積実験事業（WARP）

インターネットの情報を収集し、固定して

保存する事業である。当面は、ウェブ上で提供されている電子雑誌及び政府機関等のウェブサイトを対象としている。公開者の許諾を得た上でウェブロボットを用いた収集および更新管理を行っている。

イ データベース・ナビゲーション・サービス (Dnavi)

インターネット上の有用なデータベースに対し書誌情報を作成しリンクする検索サービスであり、公開時点では約4,500件のデータベースが収録されている。

4 協力事業

協力・連携による図書館への支援は国立国会図書館の本来の役割の一つであり、電子的機能の活用によりその可能性も拡大している。

(1) 総合目録事業

「国立国会図書館総合目録ネットワーク」は都道府県立・指定都市立図書館との総合目録事業であり、1994年からパイロット電子図書館プロジェクトの実験事業として始まり、1998年から本格的に事業化された。2002年段階では、和図書書誌データを提供するデータ提供間は43館、基本書誌数は630万件、総書誌数は2,340万件にのぼり、図書館間相互貸借に活用されている。検索に参加している館は、モニター館として登録した市区町村立図書館を含め700館以上になっている。

(2) 研究開発事業

関西館開館を機として2002年度から電子図書館に関する研究開発事業を実施する運びとなった。いずれも外部機関との連携・協力が必要な2つの事業を3年計画で実施する。

ア レファレンス協同データベースシステムの構築

図書館が蓄積したレファレンス回答事例を集積することにより、レファレンス・サービスを支援するためのデータベースを構築する

計画であり、図書館の協力参加を呼びかけていく。

イ 電子情報保存の調査研究

納本制度で収集するパッケージ系電子出版物やインターネット情報など、電子情報の長期保存は大きな課題となっている。ガイドラインの策定に向けて各種調査を行う。

(3) その他の協力事業

1998年度から電子図書館事業を進める図書館や機関と連携し、意見交換を行うための電子図書館全国連絡会議を開催している。

また、関西館に事業部図書館協力課が設置され、総合目録事業、図書館に関する調査活動の情報誌「カレント・アウェアネス」(紙媒体は季刊、メールマガジンは月2回刊)刊行を行うほか、図書館員を対象とする各種研修も実施しており、今後は電子図書館関係の研修も組み入れていく予定である。

5 今後の体制

2002年4月の機構再編により、関西館事業部に電子図書館課が設置され、資料電子化、ネットワーク系電子情報関連事業、研究開発等を実施している。しかし、国立国会図書館の電子的なサービスの構築はすべての部門で行われている。そのため、東京本館総務部企画・協力課に設置された電子情報企画室が全館的な企画・調整を行うことになっている。

職員については2001年度に情報システム・電子図書館分野の選考採用試験を行うなど確保に努めるとともに、図書館等との人事交流も活発化している。

しかし、電子図書館をめぐる制度的、技術的課題の解決はこれからであり、今後とも外部との協力連携のもとに、関西館開館後の新たな計画を進めていくことになる。

(参考) 国立国会図書館ホームページ

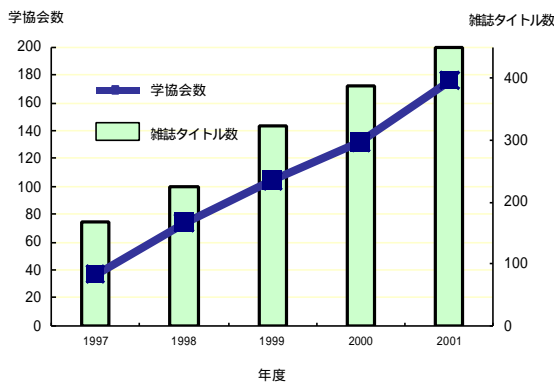
<http://www.ndl.go.jp>

国立情報学研究所における電子図書館化の現状・計画・構想

1 国立情報学研究所の主なサービスの現状

(1) 電子図書館サービス(NACSIS-ELS)

電子図書館サービスは、我が国の学協会が発行する学術雑誌のページをそのまま電子化し、書誌情報とともに横断的な情報検索機能を有する全文情報提供サービスである。インターネット上で利用可能であり、研究者のもつコンピュータからタイトルや著者名等の情報をもとに学術論文を得ることができるほか、雑誌の表紙や目次から記事を探し、ページをめくるように読んでいくことも可能である。また、プリンターへの高品質の印刷機能も有している。平成9年度のサービス開始から現在までの参加学会数及び論文数の増加は以下の通りである。



また、電子図書館サービスの一環として平成13年度からOxford University Press (OUP) 刊行の電子ジャーナル171誌を試験公開している。

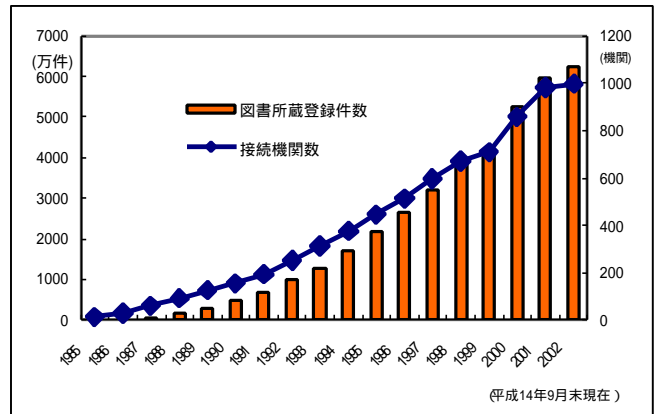
(参照

:<http://www.nii.ac.jp/els/els-j.html>)

(2) 目録所在情報サービス(NACSIS-CAT)

目録所在情報サービスは、オンライン共同分担入力方式である目録システム(NACSIS-CAT)を利用することによって、全国の大学図書館等が所蔵する蔵書の総合目録データ

を共同構築し、研究者や学生の教育研究活動を支援しようとするものである。NACSIS-CATは昭和59年から開始され、以下の通り参加館数は約1,000館、所蔵レコード数は6,000万件を超える我が国唯一の総合目録データベースに成長してきている。



総合目録データベースを土台にして、平成4年から大学等の研究者に学術文献を提供するための図書館間相互貸借システム(NACSIS-ILL)の運用を開始し、平成14年度からは海外の書誌ユーティリティであるOCLCとILLシステム間リンクを実現し、米国とのドキュメントデリバリーを可能にしている。

また、総合目録データベースを広く国民や海外利用者にも提供できるよう平成9年からインターネット上にWWW検索サービス(Webcat)を公開している。

(参照:<http://webcat.nii.ac.jp/>)

(3) 情報検索サービス(NACSIS-IR)

情報検索サービスは学術研究情報を迅速かつ的確に研究者に提供することを目的として、人文・社会・自然科学の分野にわたって約1億件の学術情報を蓄積し、オンラインにより提供している。平成14年4月から利用料金に機関別定額制を導入し、機関の構成員全てがサービスを簡便に利用できるようになった。

(参照:<http://www.nii.ac.jp/ir/ir-j.html>)

2 国立情報学研究所の新たなサービス

これまで国立情報学研究所が提供してきたデータベースや国内外の有用な学術情報資源を連携させ、学術情報に必要な情報を統合的に利用する環境をNII学術コンテンツ・ポータル(GeNii:ジーニィ)として提供する事業を開始している。

(参照:<http://www.nii.ac.jp/index-j.html>)

(1) 引用文献情報ナビゲータ(CiNii)

NACSIS-IRの機能強化を中心に計画され、検索された論文の引用情報(どの論文を引用しているか、また、どの論文に引用されているか)をたどったり、また電子図書館サービスなどにリンクして本文を参照したりできる機能を実現し提供しようとするものである。平成14年4月から、一部の分野に限って試験的に提供を開始している。

(参照:<http://ci.nii.ac.jp/>)

(2) 図書情報ナビゲータ(Webcat Plus)

総合目録データベースから日本語の図書を抽出し、目次や内容情報を付加し、汎用連想検索エンジン(GETA)を利用することにより、自由文による検索や類似図書のブラウジング風探索をインターネット上で実現しようとするものである。平成14年の10月から一般に公開している。

(参照:<http://webcatplus.nii.ac.jp/>)

(3) 研究紀要ポータル

電子図書館サービスの収録対象誌に大学等の研究紀要を含めることとし、NACSIS-IRの学術雑誌目次速報データベース(研究紀要の目次情報データベース)と連携することによって、大学発の研究成果である大学紀要類に収録される論文の目次情報と全文情報を効率的に検索、提供するサービスである。将来的には引用文献情報ナビゲータ(CiNii)との統合が考えられている。

(参照

:<http://sokuho.nii.ac.jp/pub/gjcm1500>)

(4) メタデータ・データベース共同構築

大学図書館等が所蔵する蔵書の総合目録データベースだけでなく、IT社会の急速な発展によって、インターネット上に学術情報が発信されるようになってきた。このようなインターネット上の学術情報資源を大学を中心にメタデータにより統合的に蓄積、目録化し、検索サービスを行おうとする事業である。

平成14年10月から各大学の参加によって共同構築が開始され、平成15年の1月に一般公開する予定である。

(参照:<http://www.nii.ac.jp/metadata/>)

(5) 電子ジャーナルサーバ事業

大学図書館では、冊子体の学術雑誌だけでなく、いわゆる電子ジャーナルと呼ばれるインターネット上で流通する電子媒体の学術雑誌を講読することが急増してきている。冊子体の雑誌であれば、製本等で保存、蓄積することができるが、電子ジャーナルの保存については各大学図書館での契約が終了した時の保証が明確でなく、大学図書館との連携により、大学図書館で契約した電子ジャーナルのアーカイブ機能と保存機能をローカルマウントによって保証しようとする事業である。

東京工業大学附属図書館における電子図書館（TDL：Titech Digital Library）サービス

1 はじめに

東京工業大学（以後「東工大」という）は「世界最高の理工系総合大学の実現」を目標に、日夜、大学改革に取り組んでいる。図書館においてもこの目標を実現するための研究・学習支援機能の充実を図るべくサービスの向上に努力している。特に、大学図書館においては電子図書館的機能の充実は必要不可欠で、図書館サービスのほとんど全てがこの機能と連動・連係していると言っても過言ではない。1999年1月から稼動した東工大電子図書館（以後、「TDL」という）は、2003年1月に新バージョンへと更新することになっており、新たな機能を追加してより充実したサービスの実現を目指している。

TDLは（1）高度で快適な教育・研究・学習環境の支援（2）社会貢献を進めるため、利用者主体の学術情報アクセスに対応できるサービス（3）そのためのライブラリー・システム（サービス）の実現を目指すをコンセプトにサービスを提供している。

2 主要なサービス

TDLではホームページ（以下「HP」という）で各種サービスや情報を提供しているが、特に東工大図書館とNTT東日本で開発した特徴的サービスを紹介する。

（1）理工学系ネットワークリソース検索
インターネットでアクセスできる学術情報資源のうち理工学系リソースを精選し、独自にデータベース（以後、「DB」という）を作成し提供している。大学・学協会サイト、電子ジャーナル、DB、プレプリントサーバ、総合リソースガイド等の各種リソースが含まれている。言語、分類、リソース種別を指定し該当のリソースを一覧することもできる。

商用サービスでは提供できない精選されたりソースを利用することができる。

（2）電子ジャーナルと文献DB検索

エルゼビア社のSDやシュプリングー社のLINKをはじめ主に理工系電子ジャーナル約4000タイトル提供している。また、ISI社のWEB OF SCIENCE等の文献DBも15種提供している。最近、電子ジャーナルやDBは研究・教育や業績評価には不可欠な基盤資料になっており、TDLでも導入・充実を最優先で図っている。

これらは学内ネットワークを利用して、研究室からも利用できることは当然である。

また、文献DBについては理工学系DBをインターネット経由で利用するばかりでなく、本学購読雑誌等の目次データをデータとして購入し、外国雑誌目次情報検索としてTDLサーバーで学内外へ提供している。

（3）複写依頼メール受付

電子ジャーナルを充実させてはいるが、提供しているタイトルで十分ということはありません。東工大で所蔵していない文献については、学外・国外から取り寄せることになるが、図書館への申し込みはメール機能を利用したシステムで受付けている。

電子ジャーナルやこのメール機能での文献依頼受付は、利用者が図書館に来館せずに、図書館を利用できるようにしたものである。

（4）HYBRID（ハイブリッド）検索

OPAC、外国雑誌目次情報検索、電子ジャーナル（一部）文献DB（一部）等は一括して横断的に検索できる。電子ジャーナルに検索項目があればプリントアウトし論文を入手できるし、OPACや文献DBにあればメール機能で図書館に文献入手依頼ができる。

電子媒体資料も紙媒体資料も媒体をほとんど意識することなく、シームレスに必要な資料を入手できるようなシステムになっており、大きな特徴と言える。

3 HPのその他情報提供

HPからは、「主要なサービス」に加えて次のような情報も提供している。

(1) リンク集

大学図書館(国内)のHPへのリンク集を提供している。02.10.11 現在608大学図書館へのリンクを提供しており、HPを立ち上げている大学図書館のほぼ全てと言っても過言ではない。

「レファレンスWeb」として、レファレンス情報として必要な情報を提供しているサイト、例えば、特許情報、書店・出版社、政府・国際機関等のHPへのリンクも提供している。現在、420サイトとリンクしており、図書館担当者の情報入手経路としては大変便利である。

また、東工大は国内の理工系外国雑誌センター館として、理工系外国雑誌や会議録を重点的に収集している。同様な医学・生物学系、農学系、人文・社会科学系の8大学図書館へもリンクしており、文献入手の便宜を提供している。

(2) 利用案内・お知らせ

東工大図書館は本学の夏休み・冬休み等の土日を除いてほぼ一年中開館している。図書館カレンダーを表示し利用者に情報提供している。学外利用者には好評である。

また、最近のトピック情報や新たなサービス開始を広報するお知らせ等や館内案内、製本作業進行状況も提供している。

(3) Information Access Guide

学生や大学院生がインターネットや館内の情報端末を利用して、自学自習や研究することが必要不可欠になっており、図書館の役割が重要になっている。その反面、利用マナーが十分身につけているとは言えない面が見受けられる。特に、文献を複写する場合の著作権法の遵守は重要であると考えられる。

これらの情報を利用するときのルールやマナーをまとめたガイドをHPで提供しており、

授業等にも参考資料として利用されている。

図書館で提供できる・提供したい情報をできる限りHPで提供するようサービスの向上に努めている。

4 新しい電子図書館を目指して

2003年1月にシステム更新の予定で作業を進めている。今までに紹介したサービスに加え、次のような新たなサービスも追加していく計画である。

学内の研究情報や成果を国内外に発信するとともに、学外からの情報アクセスに対応し、簡便に情報検索できるメタ情報を作成した「ポータル機能」や本学大岡山キャンパスとすずかけ台キャンパスでの文献交換機能を計画した「e-DDS」を準備している。携帯電話でOPACを検索できる機能や本学教官著作の単行書に関連して目次や表紙情報を提供する「Tokyo Tech Book Review」、更には、日米大学図書館間で文献複写を交換するGIF(Global Inter-Library-Loan framework)プロジェクトへの対応も計画している。また、東工大の学位論文も電子化し、世界へ提供する計画である。(図1を参照)

5 まとめ

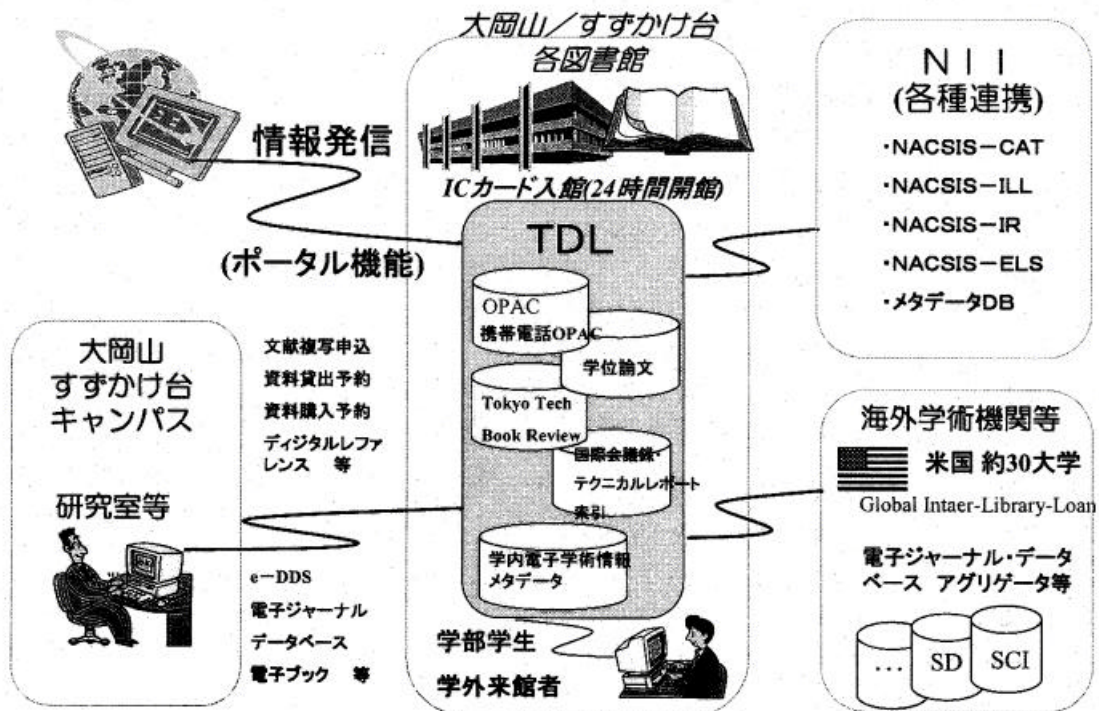
東工大はHPの立ち上げや学内LANを通じて図書館設置のサーバーからの文献DBの提供等、電子図書館構築以前からその基礎を築いてきた。1998年度に先導的電子図書館システムとして文部省(現文部科学省)から予算が措置され、順次改善しながら今日に至っており、来年からはよりサービスを拡大した次期システムへバージョンアップする。

館内においては人材養成を行いながら、また、外部の優秀な人材を求めながら先導的電子図書館を実現してきている。先導的電子図書館の開発はそれを担っているスタッフの努力は勿論であるが、図書館職員全員のサポートや協力があってはじめてよいシステムが実

現することは言うまでもない。今後も日本における電子図書館の先導的役割を担っていくばかりでなく、利用者への情報提供を拡大し、より使い易い図書館、より身近な存在としての図書館を目指して進んでいきたいと考えている。



次期システム ー全体像ー



学術国際情報センター等との連携

文化女子大学図書館における電子図書館化の現状

1 電子化の目的及び内容

文化女子大学図書館（文化学園図書館）は創設以来、服装および造形の分野を重点的に内外の貴重書の収集に力を注いできた。とりわけ西欧のファッション資料に関しては、学術的・歴史的、また美術的にも第一級の資料を網羅的・体系的に整備し、専門図書館としての役割を担ってきた。これらの文献資料は社会的な財産であると考えている。

文化学園では、「経済産業省高感性ファッション産業創生支援基盤整備補助金」による平成13年度補助事業として、服飾博物館と図書館に補助金の支援を得た。

そこで、図書館ではこれを機会に欧文の貴重書（約4000点）の中から16～20世紀（1920年代）まで50余タイトルの資料（図書・雑誌）のデジタルアーカイブを構築した。経済産業省からの補助金で作成されたこともあり、これらは研究者のみならず、ファッション産業に関わるデザイナーにもデザインアイデアとして広く活用できる画像データベース（約23000件）になっている。また、画像データベースの資料のうち、約500点の画像をホームページ（<http://digital.bunka.ac.jp/dlib/index.html>）からも見ることができるが、全データについては文化女子大学図書館内で見ることになっている。

2 補助事業の実施体制

業務は外部委託としたが、図書館側の事前準備及び委託外の業務では、経済産業省窓口 会計 電子化資料の選書 書誌調査 電子化・動作環境整備 データ移行 進行・記録等が実施された。この補助事業は、文化学園服飾博物館・図書館2部門1団体への定率補助1/2によるものであったので、学内に「デジタルアーカイブ・アドバイザー委員会」「著作権並びに知的所有権保全検討委員会」

の両委員会が設置された。

3 画像データベースの構築作業

(1) 対象資料（服装史関係貴重書）

貴重書電子化の選書に際しては、選択基準を設けた。

その基準は

研究対象の学術文献は歴史的に第一級のレベルと評価されている資料

デザイン系の文献に関しては、芸術的評価が定着している資料

国内において稀少で入手困難な資料

利用者の潜在ニーズを予測すると共に対象者への偏りが無い配慮

網羅的に構築されるように、体系的枠組みの検討及び修正

資料保存の観点から、劣化の激しい資料に対する個別検討及び優先等、である。

それにより、選書されたのが、図書35タイトル（16世紀 - 7タイトル、17世紀 - 2タイトル、18世紀 - 5タイトル、19世紀 - 5タイトル、20世紀 - 16タイトル）雑誌20タイトル（18世紀 - 5タイトル、19世紀 - 2タイトル、20世紀 - 13タイトル）の計55タイトルである。

例えば、西洋の服装書の中で最も初期的古典書のひとつで、その後の服装書にも多大な影響を与えたF.ベルテリ著『現代諸国民の衣装』（1563年刊）服装史的にみた最初の画像記録であるヴェチェッリオ著『世界各地の古代及び現代の服装について』（1590年刊）から、18世紀におけるフランスの著名なファッション雑誌『キャピネ・ネ・デ・モード』（1786年刊）、19世紀を代表するモード誌の原画集『アルバム・デ・ラ・モード・イリュストレ』（1860～1896年刊）日本の高級婦人誌『婦人グラフ』にも影響を与え、当時のモダニズムの象徴として話題を呼んだ『アール・グー・ポーテ』（1921～1933年刊）等々である。

(2) 資料の基礎調査

選書した資料の確認・状態チェック・分析を行い、「テキストデータ」の基本書誌データ

は、OPAC(図書館蔵書検索)データから流用・抽出した。

特に、検索項目に採り上げた図版のキャプション・人名(デザイナー、イラストレーター、原画者、彫師等)のリストの原稿は館員が分担して作成・整理した。

(3) 検索ソフト選択

内部データベースの検索基本ソフトは、「Library Pro」ファイルメカ-をベ-スとして、学内ですでに採用していた開発システムを選択した。ユーザインターフェイスのカスタマイズが容易で、ポップアップメニューの作成やテキストタイトルバー表示(原本の挿絵を画像化で見せた時に、内容が分かるようにした図版のキャプションの訳)機能をカスタマイズし、サーバークライアント方式で運用している。

Web公開は当初、博物館と同じ検索ソフトにのせる予定であったが、博物館との項目設定等が異なることや公開画像も図書館は約500点と少なく、独自にHTML形式で公開している。

(4) 撮影(外部委託)

撮影は文化女子大学図書館貴重書室で実施された。事前に、図書館側で撮影方法の確認、資料票の作成、フィルムの選択(35mmカラーマイクロ)を行った。カラーマイクロを選択したのは原本の経年変化による色、紙質、版画技法(木版・銅版・石版・ポショワール)等をオールカラーで忠実に再現させるためであった。

最終段階では、写真で撮ったものと原本とを一点一点照合する検証が行われ、画像の抜け、キャプションの有無が確認された。

(5) デジタル化(スキャニング及びテキスト入力)(外部委託)

画像ファイル形式はTIFF、JPEG変換にした。デジタル収録はTIFFデータ作成・スキャニング(2000dpi)8049コマプロPhotoCD仕様(16Base)でJPEG変換14442コマを行った。

マスターデータの格納メディアはCD-Rを採用した。書誌データの入力と画像とリンクさ

せたキャプションの翻訳は外部に委託した。但し、翻訳者の選定は図書館側で行った。

(6) 公開のための環境整備

機器として、公開用サーバーを用意し、ソフト作成に当たって、企画編集・レイアウトデザイン・HTML制作を外部に委託した。

4 著作権

貴重書の選択は、1900年以前に刊行された資料を対象としたが、ファッション産業界へのデザインアイディアのデータバンク機能として利用できるよう、1920年代までの資料を含めたため、著作権保護期間のイラストレーターが問題になった。

1920年代のモード雑誌の著作権では、肖像権や写真撮影権が関わってくる。

キャプション翻訳では、すでに翻訳されたものを流用した時に生じる翻訳権がある。

即ち、電子化に際しては著作権法第31条(図書館等における複製)は保存だけでなく活用目的のため、適用は認められにくい。

5 利用案内(画像データベース公開)

著作権については、「文化女子大学図書館(文化学園図書館)貴重書画像データベース」がWebページ上に提供しているデータの著作権は、文化学園に帰属する。(各解説の著作権は執筆者にある)

データベースに含まれる内容(文章・画像等)については、著作権法により認められる場合を除いて、当館及び各解説の著作権所有者に無断で複製・再配信等を行うことは認められない。

解説は、『文化女子大学図書館所蔵西洋服飾関係欧文文庫解説・目録 1980』

『文化女子大学図書館所蔵西洋服飾関係欧文文庫解説・目録(続) 1990』『文化女子大学図書館所蔵欧文貴重書目録解説・目録 2000』の目録から転載した。

また、解説を見るにはAdobe Acrobat Readerが必要で、Adobe社のホームページで入手するようになっている。

データベースの特徴は、キャプションの採用（翻訳を行ってデータベースに搭載及びタイトルバーへの表示）、ズームイン・ズームアウト機能、ナビゲーター機能（画像毎のキャプションタイトルバー表示）、共通のプラットフォーム（図書館、博物館、ファッションリソースセンターとの将来の統合を考慮）等である。

書誌事項は当館の目録から採録し、文字コードはJIS 第二水準までとした。

「貴重書画像データベース」（画像約23000件）の閲覧は、新都心キャンパス（新宿）図書館内の端末でのみ、見ることができるようにした。

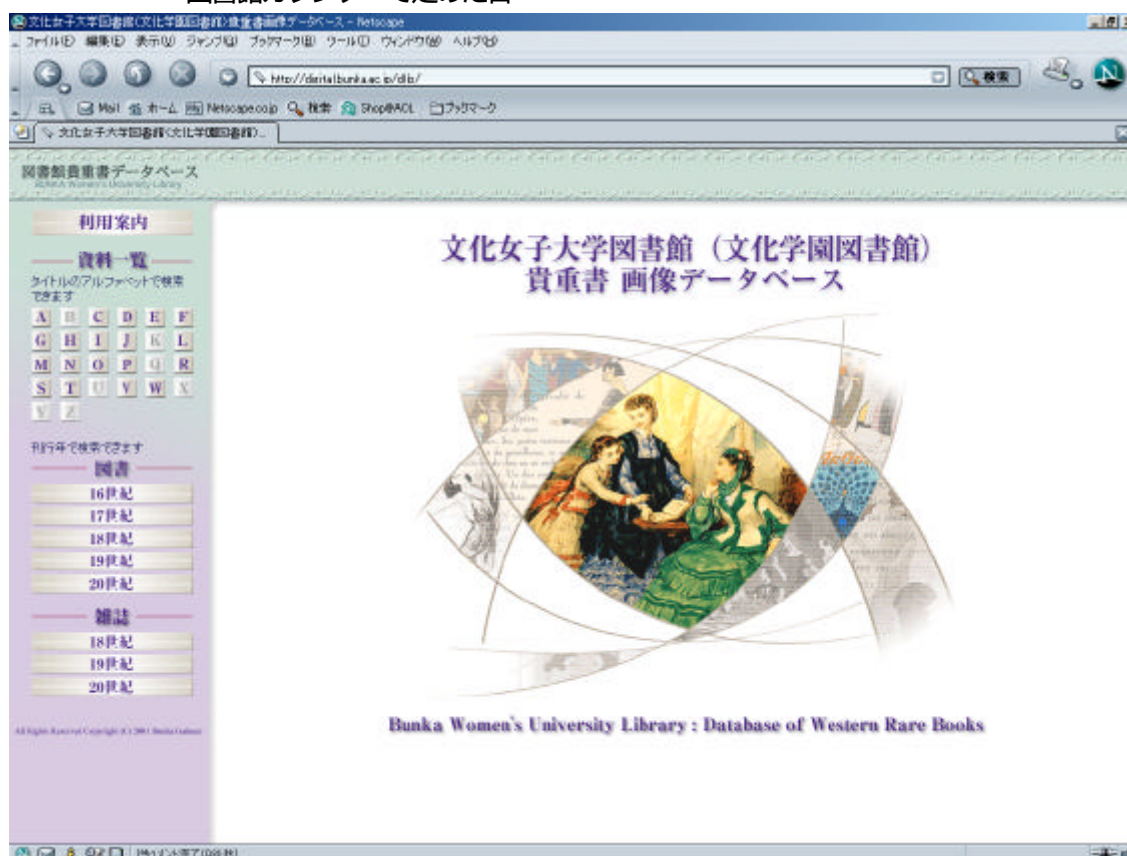
「利用について」（図書館内閲覧）

- ・ 学内者は参考係に利用の申込みをする。
- ・ 学外者は事前に電話または文書で照会し、来館の際は、写真付きの身分証明書を持参する。
- ・ 受付時間 - 月～金曜日 9:30 ~ 17:00
- ・ 閉館日 - 日曜日・祝祭日・保守点検日
学園の創立記念日(6/23)
図書館カレンダーで定めた日

6 まとめ

当館が収集してきた、内外の貴重書文献資料を社会的財産として捉えてきたことは、冒頭で述べた通りであるが、西洋古版本（インキュナブラと呼ばれる15世紀活版印刷書）の範疇以後の16世紀以降のものも電子化の対象とした。

当館のOPACによる貴重書データの検索が可能のため、一部ではあるが、画像データでのオリジナル公開をすることは、研究者等に対して社会的役割を果たすことができる。文化遺産に匹敵する貴重な資料を保存するだけでなく、有効活用できるようにすることが大学図書館としての役目でもありと考えている。



東京商工会議所経済資料センターにおける電子化の現状と課題

会員構成の中でも最も広い裾野を構成する中小規模企業会員を視野の中心に据えて運営されてきた当経済資料センターではあるが、世のライブラリー部門の電子化という大きな流れにあって、限られたリソースを今後どのように傾斜配分できるかが問われている。当経済資料センターのささやかな事例の一端をご紹介することで、むしろ多くの示唆を得たいと願っている。

1 インターネットの活用

インターネットについては、商工会議所全職員に端末が配布された平成9年からレファレンスに伴う補助検索ツールとして利用している。これは、数年前より、各種検索エンジンや検索サイトなどが充実してきていることに加え、インターネットに公開している蔵書ないし新刊図書検索データベースのサイトが増えていることから、身近なツールとして職員の利用頻度が総じて高まっている。

また、当経済資料センターの一部施設としてオープンした、後述するビジネス支援ライブラリーでは、現在7台の端末が8M/bpsのADSL回線で常時接続され来館者には大変よく利用されている。来館状況によっては、端末が足りなくなることもし生じているため、さらに利用実態を精査し対応していくことが求められている。

2 ホームページでの情報提供

東京商工会議所ホームページの開設は7年ほど前に行われた。その段階では、当経済資料センターのホームページでの情報提供は開館日、時間、休館日など、基礎的なお知らせとご案内事項に限定されていた。

一方、事前の準備期間を経、当経済資料センターでは8年前の平成6年に図書管理シス

テム「ELIESE」を導入し運営を始めていた。現状では1986年以降に受け入れた図書資料が同システムに登録されている。2000年7月には、同システムをWindows版に更新して現在に至っている。

こうした流れの中で、平成12年によろしく蔵書検索システムをホームページ上に公開できる体制を整えて運営を始めた。本年4月からは、イントラネットを介して商工会議所本部内職員はもちろん、23区の支部事務局に配属されている職員各位の端末でもこの蔵書検索システムが利用できるようになった。

今後とも受入図書資料の適切な分類、キーワード設定に留意し、蔵書検索システム利用者にとってより使いやすいものとしていくための手作業にはさらに改善の余地がある。とりわけ、初心者にもたやすく扱えるようにしていく工夫が必要である。同時に、当経済資料センターから発信する情報の種類と量を再吟味し、利用者の利便を高めしていく作業を引き続き行っていきたい。

3 企業情報の提供

会員企業に対する、また本商工会議所活動に伴う情報提供サービスを第一義としつつも、公共性を併せ持つ商工会議所組織として当初から地域社会に所蔵資料の閲覧サービスを提供してきている。企業情報ということでは、会員データの電子化がもっとも早く進められたが、その目的は商工会議所内でデータ活用することに限定されていた。経済資料センター来館者が最も利用する、信用録、業界団体名簿、業界紙の提供形態には今のところ変更の予定はない。

商工会議所内イントラネット整備の進捗に伴い、現在は全職員の端末で会員データを検索できる体制も整えられてはいる。ただ、会員データは会員のみを提供する名簿情報などで一般には非公開となっており、経済資料セ

ンター利用者が会員か、非会員かの確認のみに利用されている。

当経済資料センター内でのいわゆる電子化された企業情報の閲覧サービスは、現状ではCD-ROM版での提供に止めざるを得ない状況にある。その理由は、多くのライブラリー関係者の中で聞かれるように、オンライン・データベースが従量制契約となっていることから予算管理が難しいことにある。確かに、定額制契約という選択肢もあることはある。だがしかし、定額であるが故に設定されている一部データベースの絶対額の高価さでは、ライブラリー部門で新規に予算化できる環境にないことも現実である。

そこで内部利用に限ってその一部を提供しているが、利用時間に応じてかさむ課金状況を恐れ、当経済資料センター職員も他部署の職員も積極的な利用に二の足を踏んでいるのが現状だ。フットワークの良いせっかくのツールであることは誰もが認識している。しかしながら、利用すればするほど費用がかさむ現行システムが足枷となっているのは、インターネットの普及がプロバイダー並びに電話回線使用量のリーズナブルな定額制導入に伴って爆発的に普及したことを考えると、何とも残念なことではある。ただ、後述するビジネス支援ライブラリーでは、新たな試みとしてデータベースを導入し、無料利用に供している。もちろん、定額契約で可能な範囲のメニューである。

4 ビジネス支援ライブラリー「TOKYO SPRing」

本商工会議所では、本年6月28日より、東京都の委託事業として創業・起業を志すビジネスパーソン向けに、質の高い情報アクセスの機会を提供することを目的とした「ビジネス支援ライブラリー」をオープンした。委託期間は、最長でも3年に設定されたパイロット・プロジェクトである。

図書資料、雑誌・新聞等を別にして、東京都が企画した本ライブラリーの特色としては、オンライン・データベースが利用できること、創業・起業関係の基礎的な相談に応じられるビジネス・アドバイザーを置くこと、データベースやCD-ROM、インターネット検索などの基礎的利用法についてサポートするレファレンス・アシスタントを置くこと、関連分野についてセミナーを開催すること、の4点が挙げられる。

同ライブラリー利用者は、当経済資料センター所蔵図書資料等14万点超えるリソースも活用できることから、もともと商工会議所組織目的の柱の一つである「ビジネス支援」が素直に活かされる「新規」プロジェクトであったといえる。

ただ、従来、専門図書館として分類されている多くの機関がそうであるように、関わる担当者の人数は限りなく絞り込まれている。ちなみに、同ライブラリーはレファレンス・アシスタント2名、ビジネス・アドバイザー1名の計3名が配置されているが、日常のサポート、運営管理、報告業務など、当経済資料センター職員が対処せざるを得ない業務が少なくない。

ところで、創業・起業支援ということでは、商工会議所固有の事業として従来中小企業相談センターやベンチャー支援センターを始め多くの部署がそれぞれ独自の事業を行っている。それらは多かれ少なかれ「ビジネス支援」事業であるといっている。したがって、同ライブラリーに寄せられるいわゆるレファレンスについては、内容に応じて関係部署職員が対応した方がはるかに求められている情報に近い資料ないし回答であろうことが容易に想定できる。ビジネスに関するレファレンスには多様性と質の両立とともに、人的に余裕のない中小規模企業が必要とする「回答」そのものこそが求められているとするなら、商工会議所組織内の対応体制についても改めて見

直されていく必要がある。

オンライン・データベースは、国内外の金融マーケット並びに経済・企業情報を提供する「ブルームバーグ」、新聞社系の「日経テレコン21」、「朝日DNA」、「ヨミダス文書館」の4種類が無料で使用できる。また、10月中には諸規定集、実務マニュアル・書式、特許・新技術情報等を広くカバーする他、経営相談事例集までまとめられた経営情報データベースが、また多様な国際ビジネス展開に伴う契約書式・コミュニケーション例、関連サービス受託会社等々を網羅した「国際ビジネスサポートサービス・ダイレクター」が導入される予定である。この他に、「会社四季報」「日経会社情報」、法令・判例集を始めとした7点のCD-ROMが経済資料センター所蔵の140点とともに利用できる。

今後は、導入オンライン・データベースの利用状況を見ながら、ライブラリーの趣旨と利用目的の双方が活かせる体制整備を図っていく一方、それらを利用者が有効活用できるような利用ガイドも整備していく必要がある。また、現在CD-ROM用端末が2台、オンライン・データベース用が6台、インターネット閲覧用が7台と全部で15台あるものの、既述の通り時に不足する状況が出てきている。閲覧スペースとの兼ね合いもあるが、利用状況を見ながら今後オンライン接続端末の適正設置台数を見直したい。

5 外部機関とのネットワーク

当経済資料センターでは、専門図書館協議会関東地区協議会の事務局をお手伝いしており、同協議会を通じ状況に応じて図書資料を融通合う基礎的なルートは設けられている。全国7地区合計機関会員数の6割近くを占める関東地区協議会は、現在345会員機関が加入している。研修・交流等の事業を通じ、会員機関に所属する担当者の皆さんの人的なネットワークづくりにも相応の役割を果たせ

ているものと考えている。また、経済関係団体が中心になって構成する「経済情報ネットワーク」を通じ、電子資料の収集・管理などの実務研究会や見学会等に参加して交流も心掛けている。

ビジネス支援ライブラリーに関係する新たな試みとしては、都立中央図書館よりレファレンス協力の申し出をいただき、ビジネス支援ライブラリーに寄せられるレファレンスについて、担当者がサポートを必要とする場合には支援をいただける体制にある。オープンして4ヶ月に満たない現段階では、レファレンス件数そのものは来館者の1割弱であるが、オンライン・データベースやインターネットを利用した各種検索法などについてのレファレンスが増加傾向にあり、1件当たりのレファレンスに要する時間は増える傾向にある。

前述の4点を特色とし、ビジネス支援ライブラリーとしての機能を前面に打ち出したTOKYO SPRingの運営経験は、今後当経済資料センターが取り組むべき電子化のあり方にも貴重な示唆を与えてくれるものと期待をしている。